

# 教育社会学における「地域」概念・地域構造分析の再検討

## —「社会空間論」の視覚から—

殿岡 貴子(東京大学大学院)

### 1. 問題の所在

今日、至るところで「地域」に纏わる多くの問題が語られている。盛んに「地域」が問題化されるのは、確かに「地域」をめぐる切実な社会問題が現前化していると我々が認識しているからに他ならないが、「地域」が問題化される時、我々は一体それを何と想定しているのだろうか。

そもそも「地域」とは多義的な概念であるため、語られる文脈や意味付けによって、様々に解釈され、意味付与されている。ところが、「地域」をめぐる議論が想定する「地域」には、一定の共通認識が潜んでいるのではないだろうか。それはすなわち、「地域」を所与のものとし、あらかじめまとまりを持った空間枠組みとして無条件にその範囲を設定するという認識論的態度である。当然、教育と「地域」をめぐる議論もまた然りである。そうした態度を有している限りにおいて、「地域」は単に社会現象が生じるステージというような静態的・記述的概念でしかなく、「地域」と多様な社会的諸過程との関係性が切断された固定的な枠組みでしかない。

そこで本報告は、教育社会学研究における「地域」概念の位相ならびに地域構造分析の特徴を、社会空間論の視座から問い直し、分析概念たる「地域」について検討を加えることで、「地域」の空間枠組みを動的に把握する効果的な視点を生かす研究の方向性を探ることを目的とする。というのも、従来の空間認識に則る「地域」の想定では、完全に現実の社会現象に肉迫しえないとの理解があるからである。

以下の作業としては、まず教育社会学研究における従来の空間認識を検討したうえで、「地域」が示唆する空間形態について考察する。そして、「地域」に触れる教育社会学研究が、現象に迫る有効な「地域」の概念化をなしえていない状況にあることを批判的に捉え、最後に「地域」空間を社会的諸過程との関係性から把握する必要性を主張する。

### 2. モダニズム的空間認識という前提

教育社会学がその研究対象とする教育現象(例えば、教育の量的拡大・大衆化・制度的普及・受験競争など)がどこで生じているかといえ、それはい

うまでもなく日本社会である。現象の一般性・普遍性に基づく社会の空間的特徴は、教育に関わる事象が生じる舞台としての均一的・絶対的なそれであるということが出来る。換言すれば、教育社会学研究での常識的な空間の前提とは、近代社会論に典型的な「空間を不問に付す認識枠組み」なのである。この空間認識における没空間性は、「一つのまとまりをもった全体であり、時間と空間をこえて一般化する共通性をもった思考と実践の組み合わせ」(Cooke, 1990: 訳5)として把握されてきた近代社会の空間認識に通底している。つまり、教育社会学研究は、明示的に社会空間を問わずにありえたモダニズム的空間認識に浸りつつ、社会現象の普遍性・広範性・一般性に裏付けられた均一空間を想定し、全体社会理論を志向してきたのである。

一方で教育社会学研究は、「これまで社会はきまって内因的なものとみなされ、時間的でも空間的でもない独自の社会的構造をもつものとされてきた」(Urry, 1995: 訳6)というアリーの指摘に象徴的なように、「全体的な社会構造のなかで教育の位置づけと機能を分析する営み(傍点は報告者)」(森, 2002: 78)として自らを定位し、全体社会の構造(例えば、「階層構造」、「職業構造」、「経済構造」、「高校間格差構造」など)と教育との関係を基点に社会分析を行ってきた。こうした研究志向の前提にあるのは、諸構造が本質的に国家全土を等しく覆っているという基本的観念である。それゆえ、国土空間あるいは全体社会に一致する一つの実態としての社会空間が暗黙裡に前提とされるだけでなく、教育社会学研究は社会空間自体を取り上げる必要性を持ちえてこなかったのである。

それでは、以上のような社会空間認識が支配的な教育社会学研究では、「地域」はどのように扱われてきたのだろうか。

### 3. 「地域」空間の位相と地域構造分析

例えば、「大学進学率の地域格差研究」を例にしてみよう。進学という社会現象を規定する要因分析一般の中に含まれるこれらの研究は、「出身階層あるいは家庭環境と同時に、地域の特殊性が作用している(傍点は報告者)」という想定

もとに立って、進学を規定する要因に家庭環境、教育環境と同等の地域環境とを設定する(友田, 1970: 185)。その具体的な指標には、所得や職業構造、産業構造といった社会経済的要因、大学・短大などの定員規模(収容率)、18歳人口数などが用いられることが多い。そして、多変量解析などの手法が用いられ、それぞれの変数と進学率とが強い結び付きを有していることが明らかにされてきた。こうした「地域」への注目とは、社会の多元的理解や多様性を見出す視点として「空間軸をとれば、地域性が問題となる」(クライナー, 1996: 2)という背後仮説から導出されている。

だが、この空間認識の特徴は、冒頭に述べたように、「地域」空間が分析を枠付ける地理的範疇としてア prioriに設定されていることである。別言すれば、「地域」とは行政区域に基づく地理的範疇(多くは都道府県)を定める空間枠組みによって構成されているといってもよい。その意味で、行政空間と呼ぶことができる。これらの地域格差研究は格差を生じさせる原因を根本的に問題としているので、地理的範疇の空間性や範疇を分ける境界の社会性は問わないが、まさにそのことによって、空間内の「地域の特殊性」の問題に関心を特化し、「地域」の空間性を等閑に付しているのである。

そもそも「地域の特殊性」の観点とは、社会現象の地域的属性への因果連関を求める地域社会学の学問的課題(藤田, 1990: 196)に近いと考えられる。しかしながら、こうした地域構造分析では、「地域」の同定が既存の地理的範疇をもとに行なわれるがゆえに、その「地域の特殊性」が往々にして「地域」内の諸構造の在り方のみ限定され、摩り替えられてしまうという問題がある。それは、「地域」を構成する諸構造の総合態のうち、何が現象の地域的属性という観点から分析・説明される次元であるのか、その見極めは、実はそう簡単なことではない(ibid, 198)ことに由来するのだろう。それゆえ、部分社会レベルで均一的・統合的な「地域」空間が想定されることになり、全体社会構造の部分社会における投影のされ方が、地域構造の相異として顕れるとの認識から、前節で述べた空間認識と構造分析が、「地域」に持ち込まれると特徴付けることができると思われる。

#### 4. まとめ: 「地域」空間の相対化から…

前節にみた「地域」分析・研究を社会空間論の視座から捉えなおすと、「地域」が空間として

は、やはり所与の静的なコンテナとして認識されており、詮ずるところ、部分社会レベルで切り取られた固定的空間に依拠する「地域」が、いわば格差を比較する単位として取り上げられ、それが、教育現象の地域的バリエーションを生み出す内在的メカニズムを解明するという「地域」に着目した研究の隘路となっているのではないだろうか、と仮説的に述べることができる。確かに、事実、我々は居住する自治体が生活空間の大部分を担っているし、地方分権化や地域コミュニティの創造が求められる昨今の潮流の中で、あらゆる面で行政機能の拡大とそのあり方が問題になっていることもあって、行政空間を取り上げることの現実的要請はさらに高まると思われる。その意味で、行政空間自体を持ち出すことの意義を否定するわけではないが、既存の行政区域に固定された行政空間や、ある特定の地理的単位を意味付ける空間的範疇からのみ「地域」を安易に想定するのではなく、様々な諸主体(組織、人々、政策機構など)のそれぞれの営みによって立ち上がる地域社会との関係性の中から「地域」空間を動的に把握することの重要性も、今や明らかである。「地域」の空間性と、社会としての「地域」のあり方、それらの関係性が取り結ばれる中で、教育現象をいかに分析することができるのか、このすぐれて「社会空間論」的な課題は、「地域」における教育現象のダイナミズムへの接近に対する有効な手立てとなると思われる。

そのために、「地域」を社会空間の視角から積極的に捉えなおすことで、それがいかに編成され、幾多の社会関係との連関の中で動的に形成されるのかという分析方途を切り開いていくことの重要性が導かれうる。「地域」の空間的形態は、全くの社会性を持たないわけではないのであるから。

歴史や時間に関する概念に比して地理や空間をめぐる概念化が長らく不十分であったのは、それほどまでにある特定の空間認識が深く浸透しており、改めて論じるまでもないとされていたからに他ならない(Agnew, 1993: 251)という指摘に耳を傾ければ、「地域」空間を所与の枠組みとして位置付けるのではなく、教育と関連する社会空間としての「地域」自体を相対化し、教育社会学研究の分析概念・方法概念たる「地域」を鍛え上げていくことが必要である。

\*参考文献/引用文献は、当日の発表レジюмеに記載する。